

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	水産課	職	次長兼課長	氏名	岩本 泰明
評価者	組織	水産課	職	次長兼課長	氏名	岩本 泰明

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	水産資源の回復と維持	資源管理計画策定数	件	90 (H27)	98 (H26)	97 (H27)	A
施策3	魅力ある漁業経営の確立	中核的漁業者協業体数	グループ	15 (H27)	12 (H26)	12 (H27)	C

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	これまでの 有効性	今後の 方向性
						(年度)	(年度)						
施策1	課題1	漁場環境の保全と回復	健全な藻場面積	ha	24 (H27)	24 (H26)	24 (H27)	能登の里海藻場保全対策事業	漁業者	2,525	2,525	B	継続
施策3	課題1	漁業経営の強化(新規就業者の確保・育成)	新規就業者数	人	8 (H27)	8 (H26)	10 (H27)	漁業就業者確保育成対策事業	漁業者	1,000	1,000	A	継続
	課題2	漁業経営の強化(養殖トリガイ生産体制の確立)	養殖トリガイ(能登とり貝)出荷量	個	50,000 (H31)	4,000 (H26)	5,000 (H27)	養殖トリガイブランド化推進事業	漁業者	2,288	2,288	B	継続
	課題3	漁業経営の強化(ドジョウ養殖技術の確立)	ドジョウ種苗生産尾数	尾	200,000 (H28)	60,000 (H26)	150,000 (H27)	ドジョウ養殖推進事業	漁業者	1,846	1,846	B	継続
	課題4	漁村の多面的機能の発揮	海女漁従事者数	人	200 (H28)	201 (H26)	179 (H27)	海女文化継承・振興事業	漁業者	10,000	10,000	B	継続

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 能登の里海藻場保全対策事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	H27
	根拠法令・計画等	石川県新世紀水産振興ビジョン		

作成者	組織名	水産課			
	職・氏名	主任技師 井上 晃宏			
	電話番号	076 - 225 - 1657 内線 4849			

**事業の背景・目的**

- 1 能登半島の岩礁地帯には、アワビやサザエ等の餌となるカジメ類等の藻場の拡がり、「里海」の環境・景観の大きな要素となっている。
- 2 特に輪島市沿岸では藩政時代より海女漁が続けられており、上智大学の あん・まくだな 教授は、輪島市海士町の海女漁を、里海による持続可能な漁業として世界に発信している。
- 3 現場では厳格な資源管理を実施しているにもかかわらず、外敵生物や競合生物の増加や有用海藻の衰退により、近年、貝類の漁獲量が大きく落ち込んでいる。  
(石川県農林水産統計年報 輪島市の貝類漁獲量 H18年516t → H25年311t )
- 4 地元漁業者からアワビ、サザエ等の餌料の供給源となる藻場の保全対策について、強い支援要望もあることから、国庫補助制度(環境・生態系保全対策、現:水産多面的機能発揮対策)を活用して、里海の環境・景観の回復・保全を図る。

**事業の概要**

- 1 地域協議会の設置(県・市・漁協等で構成)  
組織運営等に係る規約・規定及び地域活動指針等の策定、国交付金の交付事務・確認事務
- 2 漁業者等で構成される活動組織による保全活動とモニタリング
  - ①具体的な活動計画づくり
  - ②保全活動 競合生物(ウニ類)の除去  
浮遊・堆積物の除去  
母藻の設置
  - ③モニタリング 日常モニタリング、定期モニタリングの実施

施策・課題の状況						
施策	水産資源の回復と維持				評価	B
課題	漁場環境の保全と回復					
指標	健全な藻場面積				単位	ha
目標値	現状値					
平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
24		24	24	24	24	

事業費					
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 予算		2,325	2,225	2,525	2,525
事業費 決算		2,325	2,225	2,525	2,525
一般 予算		1,725	1,625	1,625	1,625
財源 決算		1,725	1,625	1,625	1,625
事業費累計		2,325	4,550	7,075	9,600

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	藻場の衰退が著しい輪島市(南志見地区)の沿岸海域では、競合生物(ウニ)の除去等の取り組みにより、藻場の保全に効果が見られ、「磯焼け」現象の発現を抑えることができた。 また、地元漁業者にも、取組みの有効性が認識されている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	海女の漁場でもある輪島市沿岸域の藻場を保全することで、「能登の里海」の構成資産である海女漁の継続を支援する。 さらに、事業の効果が確認されたことにより、藻場保全に取り組む地区を拡大する。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	漁業就業者確保育成対策事業	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	石川県新水産振興ビジョン2007		

作成者	組織名	水産課			
	職・氏名	主任技師 井上 晃宏			
	電話番号	076 - 225 - 1657 内線 4849			

**事業の背景・目的**

漁業就業者数が減少するとともに、就業者の高齢化も進んでおり、新規就業者の確保が課題となっていることから、漁家出身以外の者など漁業経験のない者であっても円滑に就業できるよう、各種研修を実施する就業準備校を設置するとともに、就業希望者と求人とのマッチングを支援し、就業意欲に溢れる優秀な担い手を確保・育成する。

また、水産資源の減少から経営体の増加を求める意見がほとんど無い中、関連産業も含めた漁業の維持の観点からは「現状の漁船数を減らさないこと」が極めて重要であるため、既存漁業者のスキルアップ対策を実施し、漁業の効率化、経営の安定化を人材の育成を通じ支援する。

**事業の概要**

1 新規就業者の確保対策(委託先:(一財)石川県水産振興事業団)

(1)就業準備校の設置

コース	期間	対象者	定員	内 容
実践	2週間	就業意欲のある者	8人	漁船に乗り込み一連の作業を実習
入門	1日	就業に関心をもつ他産業従事者	10人	週末を利用した講義、市場見学

(2)就業希望者と求人とのマッチングを支援(事業費は国から県漁協へ直接交付)

- ・新規就業相談に関するワンストップ窓口の開設
- ・研修後の就業を前提とした漁労研修の実施

2 漁業者のスキルアップ対策

- ・漁業従事者、幹部船員、経営者に対する漁業経営、漁業技術高度化のための講習の実施

**これまでの見直し状況**

- 1 平成16年度 「わかしお塾」を新設し事業を開始(農林水産政策課)
- 2 平成19年度 これまで、農林水産政策課担い手対策室で農林水分全てを実施していたが、本年度より漁業分野の「わかしお塾」を水産課で実施
- 3 平成22年度 「わかしお塾」を拡充し、従来の就業準備校に加え、就業希望者と求人とのマッチングや研修後の就業を前提とした漁労研修、既存漁業者のスキルアップ対策を新たに実施

施策・課題の状況						
施策	魅力ある漁業経営の確立				評価	A
課題	漁業経営の強化					
	指標	新規就業者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	8	4	7	10	8	10

事業費						
(単位:千円)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算	1,400	1,000	1,000	1,000	1,000
	決算	1,400	1,000	1,000	1,000	1,000
一般	予算	1,400	1,000	1,000	1,000	1,000
	決算	1,400	1,000	1,000	1,000	1,000
財源	決算	1,400	1,000	1,000	1,000	1,000
事業費累計		2,477	3,477	4,477	5,477	6,477

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	漁業未経験者に対して、県内漁業の講義、市場見学といった実践講習、実際に漁船に乗り込み一連の作業をする実習を行った。 体験乗船者18名のうち10名が新たに漁業に就業しており、新規就業者の確保に高い効果をあげている。 また、鮮度保持技術等の講習の実施により、漁業者の技術の向上が図られた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	漁業就業者は減少傾向にあるため、引き続きこの事業を通じて、新規参入者が就業しやすい環境づくりや、既存漁業者のスキルアップによる経営安定化の促進を図っていく。



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	ドジョウ養殖推進事業	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	H28	作組織	水産課	
		根拠法令・計画等	石川県新水産振興ビジョン2007			成職・氏名	主任技師 須沼 俊和	
						者電話番号	076 - 225 - 1652 内線 4838	

**事業の背景・目的**  
 ドジョウは、蒲焼きとして県民の間に親しまれている伝統食品である。これまで、蒲焼きの原料は、低廉な輸入物が席卷するようになって、半分以上が外国産で賄われるようになっていたが、食の安全志向が高まる中で、近年、国産への切り替えが急激に進んでいる。一方、国内的には、ドジョウの養殖技術は採算性が確立されておらず、天然物も急速に数を減らしていることから、供給が需要に全く追いつかず、原料不足に拍車を掛けている。そこで、休耕田を活用したドジョウ増養殖技術を確立し、普及を図る。

- 事業の概要**
- 1 遺伝的特性調査  
石川県固有の系統のドジョウや外国産ドジョウの生息状況を調査する。
  - 2 生態調査  
水田等を巡るドジョウの季節的な移動生態について調査し、生息に適した環境について検討する。
  - 3 種苗生産試験  
県内産系統のドジョウを用いて種苗の量産化試験を行う。
  - 4 養殖試験  
休耕田を活用したドジョウの養殖技術を開発する。
  - 5 養殖実証試験  
休耕田を活用したドジョウ養殖実証化のために、養殖希望者にドジョウ種苗を提供しデータ収集を行う。
  - 6 養殖生産物の品質評価  
養殖生産物の成分等を分析し、天然との比較を行う。また、蒲焼き店等に試験出荷し、評価してもらう。
  - 7 出荷体制の整備  
養殖業者を組織化して、出荷・販売方法を検討し、出荷体制を整備する。

(調査計画)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
1 遺伝的特性調査	○	○						
2 生態調査	○	○						
3 種苗生産試験	○	○	○	○	○	○	○	○
4 養殖試験	○	○	○	○	○	○	○	○
5 養殖実証試験				○	○	○	○	○
6 養殖生産物の品質評価						○	○	○
7 出荷体制の整備					○	○	○	○

(養殖ドジョウの成長)  
 1年経過:50~80mm 2年経過:80~100mm 2年以降:120mm(10g)以上で出荷(蒲焼き用)

**これまでの見直し状況**  
 平成21年度から実施している「ドジョウ増養殖技術開発試験」については、能登地区を中心とした養殖希望者も多いことから、量産化を推進する必要が強まった。このため、平成25年度から施設整備も含めた量産化及び養殖希望者の池での実証試験に重点を置いた技術開発を推進する。また、養殖業者の組織化を進めて、出荷体制を整備する。

施策・課題の状況						
施策	魅力ある漁業経営の確立				評価	B
課題	漁業経営の強化(ドジョウ養殖技術の確立)					
	指標	ドジョウ種苗生産尾数			単位	尾
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	200,000	20,000	55,000	42,000	60,000	150,000

事業費						
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算	906	3,906	3,260	2,984	1,846
	決算	906	3,906	3,260	2,984	1,846
一般	予算	906	3,906	3,260	2,684	1,846
財源	決算	906	3,906	3,260	2,984	1,846
事業費累計		3,763	7,669	10,929	13,913	15,759

評価		
	項目	評価理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成26年度から種苗を有償配布し、本格養殖が開始され、平成27年度は、15万尾の種苗を事業者に配布し、養殖の拡大に努めた。また、試験養殖したドジョウの品質評価を行い、かば焼き店等からも良好な評価が得られた。
	継続	養殖業者の種苗配布需要を満たすため、施設の生産能力の上限まで段階的に生産量を増やし、養殖生産量の増大を図る。さらに、養殖業者の技術向上を図るため、技術開発を行うとともにその技術を指導し、かば焼き店への県産ドジョウの供給を増大させる。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	海女文化継承・振興事業	事業開始年度	平成25年度	事業終了予定年度	平成28年度	作組織	水産課		
		根拠法令	石川県新水産振興ビジョン 2007				成職・氏名	専門員 岩池 洋一	
		・計画等	文化財保護法					者電話番号	076 - 225 - 1657 内線 4849

## 事業の背景・目的

本県の海女漁は、輪島市海士町を中心に約200人が漁に従事しており、地域では独自文化が形成されるなど伝統的な農林漁業文化として継承されるとともに、世界農業遺産「能登の里山里海」においても、自然と共生する貴重な里海の文化として、重要な構成資産に位置付けられている。

しかしながら、全国的な海女や水産資源の減少等、海女漁を取り巻く環境は厳しいことから、単なる保護ではなく、海女が誇りを持って漁に従事し担い手を育成するなどの取組が必要である。

このため、25年秋から海女文化の概観を調査・整理し、この結果に基づき、26年6月、輪島の海女漁を県無形民俗文化財に指定するとともに、貴重な技術を継承する海女を「いしかわ里海の至宝」に認定したところであり、認定後には、海女漁の認知度向上や漁獲物のブランド化等に取り組んでいるところであるが、今後も、輪島の海女文化について「文化財としての継承」及び「産業としての振興」の両面からアプローチし、生業としての海女漁の存続に繋げていく。

## 事業の概要

### I 全国海女会議等の取組みによる国内の気運醸成と情報発信

- ① 県アンテナショップでの海女フェア開催による首都圏への魅力発信
  - ・海女による直接販売等により、首都圏での海女漁・漁獲物の認知度向上を図る。
- ② 英語版パンフ・ポスターを製作し、ミラノ万博等で世界に向けその文化的価値を発信
- ③ 関係各県の海女漁の魅力が旅行誌等に掲載し、海女漁の認知度向上及び観光資源としての活用に資する。

### II 海女文化の継承に向けた取組み(国文化財指定に向けた海女習俗詳細調査等)

- ① 国重要無形民俗文化財の指定に向けた記録映像の撮影・海女習俗調査報告書の刊行
  - ※ 県指定：H26.6.20(同日に「いしかわ里海の至宝」認定)、国指定：H28以降
- ② 「いしかわ里海の至宝」に認定された海女漁の新規就業を支援
  - ・若手の新規就業海女への技術指導経費として指導者に対し就業月数に応じて助成

### III 新たな資源管理に向けた取組み

- ① セツ島周辺での生息環境保全活動への支援
  - ・海女漁の主漁場の一つであるセツ島において、海女が行う母層設置やウニ等の駆除活動を技術的に調査・支援する。
- ② 駆除したウニを活用した商品開発
  - ・ムラサキウニなどを活用した商品を試作し、有効利用を推進

施策・課題の状況						
施策課題	魅力ある漁業経営の確立 漁村の多面的機能の発揮				評価	B
	指標	海女漁従事者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	200	222	214	215	201	179

事業費						
(単位:千円)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算			3,000	8,000	10,000
	決算			3,000	8,000	10,000
一般	予算			1,500	5,000	4,250
	決算			1,500	5,000	4,250
財源				1,500	5,000	4,250
事業費累計		0	0	3,000	11,000	21,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	国重要無形民俗文化財の指定に向け、「海女習俗調査報告書～輪島における素潜り漁及び関係する習俗～」を文化庁に提出。 平成27年には、高齢海女の着業が減少し、海女漁従事者数は200人を切ったが、水揚量は376トンと、前年を6%上回っており、海女採り魚介類のブランド化による魚価向上も進んでいる。
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	海女フェア開催等を通して、海女採り魚介類の更なるブランド化を推進するとともに、海女漁の根幹であるアワビ・サザエ等の磯根資源の涵養を図るため、舳倉島の禁漁区を活用した効果的なアワビ増殖手法開発に向けた実証試験を行う。 また、新規に就業する海女を確保するための支援措置を周知する。